

# 基準財政需要額及び基準財政収入額の算定例

(令和6年度)

## 【標準区】…人口35万人の特別区を想定

### (例) 経常的経費 民生費 社会福祉費

基準的経費	
社会福祉総務費	672,243,642円
地域福祉計画作成	1,500,680円
基準的経費合計 A	10,924,424,182円
特定財源	
分担金及び負担金	33,567,546円
国庫支出金	3,695,413,000円
特定財源合計 B	5,608,554,546円
差引一般財源 C = A - B	5,315,869,636円
測定単位の数値 D	350,000人
単位費用 E = C / D	<b>15,188円</b>

標準区とは、単位費用を算出するために、人口等の測定単位が23特別区の平均に近い標準的な行政規模をもつと想定した架空の特別区である。

次の補正係数の連乗加算

- ・ 段階補正係数(a)----- 1.037  
固定費の影響を補正
- ・ 密度補正係数 I (b)--- 0.989  
心身障害者福祉手当及び難病手当支給件数の多少による経費の増減を補正
- ・ 密度補正係数 II (c)--- 1.009  
自立支援医療（更生医療）のうち生活保護受給者のレセプト件数の多少による経費の増減を補正
- ・ 態容補正係数 I (d)--- 1.000  
福祉型児童発達支援センターの管理運営経費を加算

・ 連乗加算の方法

$$a + (b-1) + (c-1) + (d-1)$$

## 【A区（人口219,813人）の基準財政需要額】

### (例) 経常的経費 民生費 社会福祉費

$$\text{単位費用} \times \text{測定単位} \times \text{補正係数} = \text{算定額}$$

$$15,188\text{円/人} \times (219,813\text{人} \times 1.035) = 3,455,361\text{千円}$$

R6.4.1現在  
日本人人口+外国人人口

補正後の測定単位の数値  
227,506人

経常的経費	
議会総務費	6,901,887千円
民生費	
社会福祉費	<b>3,455,361千円</b>
老人福祉費	3,619,933千円
生活保護費	3,636,788千円
投資的経費	
合計	<b>68,147,202千円</b>

## 【A区の基準財政収入額】

23区全体の基準財政収入見込額 × A区の決算調定額のシェア	
特別区民税 951,890,220千円 × シェア	
軽自動車税環境性能割 223,794千円 × シェア	
合計	<b>23,928,550千円</b>

## 【A区の普通交付金算定】

$$\text{普通交付金 (＝財源不足額)} = \text{基準財政需要額} - \text{基準財政収入額}$$

$$44,218,652\text{千円} = 68,147,202\text{千円} - 23,928,550\text{千円}$$